



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL https://www.morita119.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 金岡 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 村井 信也 (TEL) 06-6208-1910
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	111,743	17.4	13,733	45.3	13,744	42.8	9,472	57.6
2024年3月期	95,205	17.0	9,453	86.0	9,627	62.8	6,011	50.4

(注) 包括利益 2025年3月期 10,170百万円(4.7%) 2024年3月期 9,717百万円(116.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	217.47	—	10.1	9.7	12.3
2024年3月期	137.09	—	6.9	7.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △581百万円 2024年3月期 △138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	143,352	97,702	67.3	2,258.99
2024年3月期	139,695	91,583	64.8	2,074.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 96,528百万円 2024年3月期 90,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,391	△1,487	△6,003	29,724
2024年3月期	11,172	△3,479	△1,485	25,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,101	35.0	2.4
2025年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	2,503	26.7	2.7
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		25.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.9	13,800	0.5	14,300	4.0	9,500	0.3	226.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	46,918,542株	2024年3月期	46,918,542株
2025年3月期	4,187,659株	2024年3月期	3,282,234株
2025年3月期	43,558,601株	2024年3月期	43,850,446株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な為替相場、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、『「安心」を支える技術と絶えざる挑戦で、人と地球のいのちを守る』というパーパスのもと、サステナビリティ経営を推進するとともに、中期経営計画「Morita Reborn 2025」に掲げたグローバルな総合防災ソリューション企業の実現に向け、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度におきまして、経営数値目標に掲げております、「営業利益率12%」、「ROE(自己資本利益率)10%」、「DOE(株主資本配当率)2.5%以上を目安」、並びに「営業利益の過去最高の更新」を達成いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比18,145百万円増加し、105,589百万円(20.8%増)、売上高は前連結会計年度比16,538百万円増加し、111,743百万円(17.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益は前連結会計年度比4,280百万円増加し、13,733百万円(45.3%増)、経常利益は前連結会計年度比4,117百万円増加し、13,744百万円(42.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比3,460百万円増加し、9,472百万円(57.6%増)となりました。受注高、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輛

消防車輛事業は、前期にシャシ(車台)の供給遅延により低調であった海外が復調したことに加え、国内では受注が堅調に推移したことから、国内外ともに売上が伸長し、前連結会計年度比では売上高は12,036百万円増加し、66,415百万円(22.1%増)、セグメント利益は2,117百万円増加し、6,834百万円(44.9%増)となりました。

②防災

防災事業は、消火器の売上が堅調に推移したこと及び消火設備の大型工事案件などの売上が順調に進捗したことにより、前連結会計年度比では売上高は2,847百万円増加し、26,619百万円(12.0%増)、セグメント利益は1,741百万円増加し、5,013百万円(53.2%増)となりました。

③産業機械

産業機械事業は、製品の売上が堅調に推移し、前連結会計年度比では売上高は178百万円増加し、6,363百万円(2.9%増)、セグメント利益は135百万円増加し、854百万円(18.9%増)となりました。

④環境車輛

環境車輛事業は、製品の受注及び売上が順調に推移し、前連結会計年度比では売上高は1,476百万円増加し、12,344百万円(13.6%増)、セグメント利益は279百万円増加し、1,027百万円(37.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は143,352百万円(前連結会計年度末比3,657百万円の増加)となりました。流動資産は、87,132百万円となり5,540百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3,507百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,941百万円増加したことによるものです。

固定資産は、56,220百万円となり1,882百万円減少しました。うち有形固定資産は、34,852百万円となり538百万円減少しました。無形固定資産は、1,772百万円となり425百万円減少しました。投資その他の資産は、19,595百万円となり918百万円減少しました。

流動負債は、36,138百万円となり2,194百万円減少しました。これは主に電子記録債務が3,339百万円、短期借入金1,432百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,922百万円増加したことによるものです。

固定負債は、9,512百万円となり266百万円減少しました。

純資産は、97,702百万円となり6,118百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が7,331百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.8%から67.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,813百万円増加の29,724百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,391百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,067百万円の計上、減価償却費2,346百万円で資金が増加した一方で、売上債権及び契約資産の増加額2,373百万円、法人税等の支払額3,769百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,487百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,831百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,003百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,488百万円、自己株式の取得による支出2,123百万円、配当金の支払額2,143百万円で資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の政策動向や不安定な為替相場、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、次期の連結業績予想につきましては、売上高115,000百万円、営業利益13,800百万円、経常利益14,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,500百万円を見込んでおります。

当社グループは、2025年4月13日に開幕した大阪・関西万博に、AIを用いた現場指揮支援システムや、日本初の実運用されるEV消防ポンプ自動車など、最新鋭の消防車両及び機材を協賛しております。複雑化・激甚化する災害現場の課題に対し、大阪市との連携協定のもと「未来社会における最適な消防活動の実現」に向け、大阪市消防局と共同研究開発を推進しております。災害時における要救助者の迅速な救助と火災の早期鎮圧を目指し、災害現場におけるDXを推進する新たなソリューションに向けた実証実験の場として捉え、取り組んでおります。大阪・関西万博を新たなスタートにすることで、不確実性の高い時代に「安心」を届けられる企業を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針として、「DOE(株主資本配当率)2.5%以上を目安とする」という基準を設定しております。

当期の期末配当金につきましては、2025年4月25日開催の取締役会において、1株当たり33円とし、年間配当金58円を実施することを決議いたしました。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

次期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金・期末配当金ともに1株につき29円とし、年間58円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外売上高比率及び外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,384	29,892
受取手形、売掛金及び契約資産	26,668	28,609
電子記録債権	2,468	2,852
商品及び製品	3,481	2,904
仕掛品	13,047	12,713
原材料及び貯蔵品	8,022	9,009
その他	1,747	1,375
貸倒引当金	△226	△226
流動資産合計	81,592	87,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,339	12,605
機械装置及び運搬具（純額）	2,766	2,647
土地	18,778	18,779
建設仮勘定	567	3
その他（純額）	939	816
有形固定資産合計	35,390	34,852
無形固定資産		
のれん	1,101	575
その他	1,096	1,196
無形固定資産合計	2,198	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	14,529	14,298
退職給付に係る資産	1,972	2,070
繰延税金資産	1,249	923
その他	2,769	2,318
貸倒引当金	△7	△14
投資その他の資産合計	20,513	19,595
固定資産合計	58,103	56,220
資産合計	139,695	143,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,554	13,477
電子記録債務	10,388	7,049
短期借入金	1,432	-
未払法人税等	2,911	3,340
賞与引当金	1,272	1,482
役員賞与引当金	190	230
製品保証引当金	462	417
リコール関連引当金	80	72
その他	11,038	10,067
流動負債合計	38,332	36,138
固定負債		
繰延税金負債	4,307	4,197
退職給付に係る負債	3,965	3,759
役員退職慰労引当金	16	16
再評価に係る繰延税金負債	492	506
その他	998	1,032
固定負債合計	9,779	9,512
負債合計	48,111	45,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	5,137	5,214
利益剰余金	77,273	84,605
自己株式	△3,790	△5,776
株主資本合計	83,366	88,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,704	6,497
繰延ヘッジ損益	5	△0
土地再評価差額金	△2,631	△2,645
為替換算調整勘定	2,553	3,033
退職給付に係る調整累計額	513	853
その他の包括利益累計額合計	7,144	7,739
非支配株主持分	1,072	1,173
純資産合計	91,583	97,702
負債純資産合計	139,695	143,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	95,205	111,743
売上原価	70,082	81,276
売上総利益	25,123	30,467
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	21
役員報酬及び給料手当	4,681	4,942
賞与引当金繰入額	537	669
役員賞与引当金繰入額	188	230
退職給付費用	217	204
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	2,022	2,380
その他	8,019	8,282
販売費及び一般管理費合計	15,669	16,734
営業利益	9,453	13,733
営業外収益		
受取利息	9	28
受取配当金	278	310
受取賃貸料	84	82
為替差益	-	25
その他	301	293
営業外収益合計	673	740
営業外費用		
支払利息	81	85
賃貸費用	8	9
持分法による投資損失	138	581
為替差損	147	-
貸倒引当金繰入額	67	-
その他	57	53
営業外費用合計	500	730
経常利益	9,627	13,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	-	352
特別利益合計	4	354
特別損失		
固定資産除却損	19	30
固定資産売却損	-	0
移転費用	169	-
減損損失	48	-
特別損失合計	238	30
税金等調整前当期純利益	9,393	14,067
法人税、住民税及び事業税	3,673	4,759
法人税等調整額	△367	△257
法人税等合計	3,305	4,501
当期純利益	6,088	9,566
非支配株主に帰属する当期純利益	76	93
親会社株主に帰属する当期純利益	6,011	9,472

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,088	9,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,199	△197
繰延ヘッジ損益	△6	△5
土地再評価差額金	-	△14
為替換算調整勘定	1,117	506
退職給付に係る調整額	246	340
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△26
その他の包括利益合計	3,628	604
包括利益	9,717	10,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,632	10,067
非支配株主に係る包括利益	84	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	5,080	73,293	△3,450	79,670
当期変動額					
剰余金の配当			△2,062		△2,062
親会社株主に帰属する当期純利益			6,011		6,011
自己株式の取得				△487	△487
自己株式の処分		56		147	204
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56	3,979	△340	3,696
当期末残高	4,746	5,137	77,273	△3,790	83,366

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,512	11	△2,600	1,363	267	3,553	990	84,213
当期変動額								
剰余金の配当								△2,062
親会社株主に帰属する当期純利益								6,011
自己株式の取得								△487
自己株式の処分								204
土地再評価差額金の取崩								30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,192	△6	△30	1,189	246	3,591	82	3,673
当期変動額合計	2,192	△6	△30	1,189	246	3,591	82	7,369
当期末残高	6,704	5	△2,631	2,553	513	7,144	1,072	91,583

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	5,137	77,273	△3,790	83,366
当期変動額					
剰余金の配当			△2,141		△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益			9,472		9,472
自己株式の取得				△2,121	△2,121
自己株式の処分		76		136	212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	76	7,331	△1,985	5,422
当期末残高	4,746	5,214	84,605	△5,776	88,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,704	5	△2,631	2,553	513	7,144	1,072	91,583
当期変動額								
剰余金の配当								△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益								9,472
自己株式の取得								△2,121
自己株式の処分								212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	△5	△14	480	340	594	101	695
当期変動額合計	△207	△5	△14	480	340	594	101	6,118
当期末残高	6,497	△0	△2,645	3,033	853	7,739	1,173	97,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,393	14,067
減価償却費	2,277	2,346
減損損失	48	-
のれん償却額	532	572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	3
リコール関連引当金の増減額(△は減少)	△15	△8
受取利息及び受取配当金	△288	△339
支払利息	81	85
持分法による投資損益(△は益)	138	581
有形固定資産除売却損益(△は益)	15	29
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△352
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	342	△2,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,369	268
仕入債務の増減額(△は減少)	841	△663
その他	2,580	687
小計	12,645	14,905
利息及び配当金の受取額	290	340
利息の支払額	△81	△85
法人税等の支払額	△1,682	△3,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,172	11,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,931	△1,831
有形固定資産の売却による収入	19	5
有形固定資産の除却による支出	△0	△18
無形固定資産の取得による支出	△387	△427
投資有価証券の取得による支出	△5	△31
投資有価証券の売却による収入	-	485
その他	△175	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,479	△1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,384	△1,488
自己株式の取得による支出	△486	△2,123
配当金の支払額	△2,057	△2,143
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△323	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	△6,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,258	3,813
現金及び現金同等物の期首残高	19,651	25,910
現金及び現金同等物の期末残高	25,910	29,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車両事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	54,379	23,772	6,185	10,841	95,179
その他の収益	—	—	—	26	26
外部顧客への売上高	54,379	23,772	6,185	10,868	95,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	359	9	223	784
計	54,572	24,131	6,194	11,091	95,990
セグメント利益	4,716	3,272	718	748	9,455
セグメント資産	57,112	25,009	4,343	17,499	103,964
その他の項目					
減価償却費	1,129	452	57	354	1,994
のれんの償却額	532	—	—	—	532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	799	751	321	212	2,084

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	66,415	26,619	6,363	12,319	111,718
その他の収益	—	—	—	25	25
外部顧客への売上高	66,415	26,619	6,363	12,344	111,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	470	22	323	1,066
計	66,664	27,090	6,386	12,668	112,809
セグメント利益	6,834	5,013	854	1,027	13,730
セグメント資産	60,002	23,953	4,487	17,807	106,251
その他の項目					
減価償却費	1,083	487	121	375	2,068
のれんの償却額	572	—	—	—	572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825	491	62	413	1,792

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,990	112,809
セグメント間取引消去	△784	△1,066
連結財務諸表の売上高	95,205	111,743

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,455	13,730
セグメント間取引消去	1	0
棚卸資産の調整額	△3	2
連結財務諸表の営業利益	9,453	13,733

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,964	106,251
セグメント間取引消去	△366	△600
全社資産(注)	36,097	37,701
連結財務諸表の資産合計	139,695	143,352

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,994	2,068	282	278	2,277	2,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,084	1,792	2,229	56	4,313	1,849

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
減損損失	—	—	—	48	48	—	48

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	532	—	—	—	532	—	532
当期末残高	1,101	—	—	—	1,101	—	1,101

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	572	—	—	—	572	—	572
当期末残高	575	—	—	—	575	—	575

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,074円22銭	2,258円99銭
1株当たり当期純利益金額	137円09銭	217円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,011	9,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,011	9,472
普通株式の期中平均株式数(株)	43,850,446	43,558,601

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,583	97,702
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,072	1,173
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,072)	(1,173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,511	96,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	43,636,308	42,730,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(2025年6月20日付)

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補者

代表取締役 社長執行役員 加藤 雅 義
(現 取締役 執行役員、グループコーポレート本部副本部長)
(株モリタ 代表取締役 社長執行役員は従来どおり)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役 社長執行役員 金 岡 真 一
(退任後、取締役副会長に就任予定)

※詳細につきましては、2025年4月25日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② 監査役の変動

- ・新任監査役候補者

監査役(社外監査役) 矢 野 奈保子(矢野公認会計士事務所 代表)

- ・退任予定監査役

常勤監査役 浅 田 栄 治

③ 執行役員の変動

- ・昇任予定執行役員

取締役 副社長執行役員 福 西 宏 之(グループ戦略本部長)
(現 取締役 執行役員、グループ戦略本部長)
(株モリタ環境テック 代表取締役 社長執行役員は従来どおり)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	54,443	64,933
防災	20,524	23,841
産業機械	5,948	6,266
環境車輛	11,175	12,204
合計	92,091	107,246

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	57,722	35,889	71,169	44,207
防災	11,590	7,392	13,156	7,178
産業機械	5,925	4,583	6,972	5,191
環境車輛	12,204	9,136	14,291	11,082
合計	87,443	57,000	105,589	67,659

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	54,379	66,415	+22.1
防災	23,772	26,619	+12.0
産業機械	6,185	6,363	+2.9
環境車輛	10,868	12,344	+13.6
合計	95,205	111,743	+17.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。